

平成 29 年 11 月 22 日

各 位

会社名 株式会社エポラブルアジア  
 代表者名 代表取締役社長 吉村 英毅  
 (コード: 6191 東証第一部)  
 問合せ先 取締役 C F O 柴田 裕亮  
 (TEL. 03-3431-6191)

(訂正・数値データ訂正)「平成 29 年 9 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 29 年 11 月 14 日 16 時 00 分に発表した表記開示資料について訂正がありましたので、お知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

1. 訂正の理由

当社は平成 29 年 11 月 14 日に「平成 29 年 9 月期 決算短信 (日本基準) (連結)」を公表いたしました。その後会計監査において投資事業における売却取引について収益認識・計上時点を変更すべきとの見解が示されました。この点、当社と監査法人にて議論の結果、平成 29 年 9 月期に認識・計上していた収益を平成 30 年 9 月期に認識・計上することに変更することといたしました。

この変更により、平成 29 年 9 月期の連結売上高が 100,000 千円減少し、連結営業利益が 99,000 千円減少いたします。一方で平成 30 年 9 月期の連結売上高が 100,000 千円増加し、連結営業利益が 99,000 千円増加いたします。

2. 訂正の内容

<サマリー情報>

1. 平成 29 年 9 月期の連結業績 (平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

【訂正前】

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	5,634	40.8	829	34.1	794	39.0	488	43.5
28年9月期	4,000	45.5	618	97.7	571	87.0	340	97.3

(注) 包括利益 29年9月期 665 百万円 ( 82.8%) 28年9月期 364 百万円 ( 66.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	円	%	%	%
29年9月期	29.14	27.65	19.1	12.8	14.7
28年9月期	22.17	21.12	26.0	16.5	15.5

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 - 百万円 28年9月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
29年9月期	7,547	3,294	37.7	167.95
28年9月期	4,841	2,371	47.0	136.44

(参考) 自己資本 29年9月期 2,841 百万円 28年9月期 2,276 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	216	△1,312	942	2,078
28年9月期	604	△456	1,476	2,225

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期	—	0.00	—	7.00	7.00	118	24.0	4.6
30年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		19.4	

(%表示は対前期増減率)

## 【訂正後】

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	5,534	38.3	730	18.1	695	21.7	420	23.5
28年9月期	4,000	45.5	618	97.7	571	87.0	340	97.3
(注) 包括利益	29年9月期		596百万円(63.7%)		28年9月期		364百万円(66.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	円	%	%	%
29年9月期	25.06	23.77	16.6	11.3	13.2
28年9月期	22.17	21.12	26.0	16.5	15.5

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 - 百万円 28年9月期 - 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
29年9月期	7,478	3,226	37.2	163.91
28年9月期	4,841	2,371	47.0	136.44

(参考) 自己資本 29年9月期 2,773百万円 28年9月期 2,276百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	216	△1,312	942	2,078
28年9月期	604	△456	1,476	2,225

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期	—	0.00	—	7.00	7.00	118	27.9	4.7
30年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		19.4	

(参考) 個別業績の概要

平成29年9月期の個別業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

【訂正前】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	4,076	35.7	660	30.3	617	36.2	442	57.3
28年9月期	3,002	52.7	507	89.0	453	71.6	281	84.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円	円
29年9月期	26.36	25.01
28年9月期	18.36	17.49

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	%
29年9月期	6,382		2,743		42.2		159.26	
28年9月期	4,522		2,187		48.4		131.10	

(参考) 自己資本 29年9月期 2,694百万円 28年9月期 2,187百万円

【訂正後】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	3,976	32.4	561	10.8	518	14.3	373	32.7
28年9月期	3,002	52.7	507	89.0	453	71.6	281	84.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円	円
29年9月期	22.28	21.13
28年9月期	18.36	17.49

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	%
29年9月期	6,313		2,674		41.8		155.21	
28年9月期	4,522		2,187		48.4		131.10	

(参考) 自己資本 29年9月期 2,626百万円 28年9月期 2,187百万円

<添付資料 2ページ>

1. 経営成績等の概況

【訂正前】

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国の景気減速並びに、イギリスのEU離脱決定等の影響により、先進国を中心に回復基調は維持されたものの、全体的に緩やかな経済成長に留まりました。

これに対し、我が国の経済は、雇用・企業収益の改善に加え、2020年の東京オリンピック開催を控え、国内需要の増加やインバウンド需要による後押しにより、引き続き堅調なペースで景気が拡大しております。

旅行業界におきましては、平成29年1月から9月の日本人出国者数の累計は1,341万人で、前年同月時点の累計を約70万人上回っております。(出所：日本政府観光局(JNTO)) また、訪日外国人観光客は平成29年1月から9月で2100万人を超え、今年の3月に決定した「明日の日本を支える観光ビジョン」における平成32年の目標である4000万人に向け、順調に推移しております。

このような状況のもと、当社はオンライン旅行代理店として、国内航空券販売を軸に、サービスラインの多角化を図

り、引き続き業績を拡大して参りました。また、オンライン旅行事業におけるノウハウを活かし、訪日旅行者を対象としたサービスを引き続き推進しております。

平成24年より開始したITオフショア開発事業においては、ベトナムにおけるラボ型開発を主軸に、多業種にわたり順調に顧客先を獲得し、雇用エンジニア数を増加させ、平成29年9月現在は750名規模まで成長しております。

また、上場来本格化した投資事業においては、成長企業への投資を積極的に進め、平成29年9月現在、投資先を22社まで拡大しております。

このような環境の中、当社グループの当期連結累計期間の売上高は5,634,194千円、営業利益は829,853千円、経常利益は794,876千円、税金等調整前当期純利益794,876千円、親会社株主に帰属する当期純利益は488,642千円となりました。

なお、当社は平成30年9月期からIFRSへの移行を予定しており、当連結会計年度のIFRSにおける業績（非監査の参考数値）は売上高5,633,154千円、営業利益は1,008,390千円、親会社の所有者に帰属する当期純利益は765,350千円となります。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(中略)

### ③投資事業

投資事業では、既存事業とのシナジーを重視し、積極的なM&A、資本業務提携により、サービスラインの拡充とともに収益向上のために、成長企業への投資を推進しております。当連結会計年度においては、投資先を22社まで拡大し、初となるイグジット案件となる株式会社かんざしの一部株式売却にいたしました。

この結果、当連結会計年度の投資事業の売上高は203,372千円、セグメント利益は167,351千円となりました。

### 【訂正後】

#### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国の景気減速並びに、イギリスのEU離脱決定等の影響により、先進国を中心に回復基調は維持されたものの、全体的に緩やかな経済成長に留まりました。

これに対し、我が国の経済は、雇用・企業収益の改善に加え、2020年の東京オリンピック開催を控え、国内需要の増加やインバウンド需要による後押しにより、引き続き堅調なペースで景気が拡大しております。

旅行業界におきましては、平成29年1月から9月の日本人出国者数の累計は1,341万人で、前年同月時点の累計を約70万人上回っております。(出所：日本政府観光局(JNTO)) また、訪日外国人観光客は平成29年1月から9月で2100万人を超え、今年の3月に決定した「明日の日本を支える観光ビジョン」における平成32年の目標である4000万人に向け、順調に推移しております。

このような状況のもと、当社はオンライン旅行代理店として、国内航空券販売を主軸に、サービスラインの多角化を図り、引き続き業績を拡大して参りました。また、オンライン旅行事業におけるノウハウを活かし、訪日旅行者を対象としたサービスを引き続き推進しております。

平成24年より開始したITオフショア開発事業においては、ベトナムにおけるラボ型開発を主軸に、多業種にわたり順調に顧客先を獲得し、雇用エンジニア数を増加させ、平成29年9月現在は750名規模まで成長しております。

また、上場来本格化した投資事業においては、成長企業への投資を積極的に進め、平成29年9月現在、投資先を22社まで拡大しております。

このような環境の中、当社グループの当期連結累計期間の売上高は5,534,194千円、営業利益は730,853千円、経常利益は695,876千円、税金等調整前当期純利益695,876千円、親会社株主に帰属する当期純利益は420,193千円となりました。

なお、当社は平成30年9月期からIFRSへの移行を予定しており、当連結会計年度のIFRSにおける業績（非監査の参考数値）は売上高5,633,154千円、営業利益は1,008,390千円、親会社の所有者に帰属する当期純利益は765,350千円となります。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(中略)

### ③投資事業

投資事業では、既存事業とのシナジーを重視し、積極的なM&A、資本業務提携により、サービスラインの拡充とともに収益向上のために、成長企業への投資を推進しております。当連結会計年度においては、投資先を22社まで拡大し、初となるイグジット案件となる株式会社かんざしの一部株式売却にいたしました。

この結果、当連結会計年度の投資事業の売上高は 103,372千円、セグメント利益は 68,351千円となりました。

<添付資料 3 ページ>

(2) 当期の財政状態の概況

【訂正前】

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,705,444千円増加し7,547,088千円となりました。これは主に、売掛金が381,545千円増加したこと、営業投資有価証券1,099,489千円増加したこと、のれんが621,844千円増加したこと、ソフトウェアが407,020千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ1,781,934千円増加し、4,252,217千円となりました。これは主に、短期借入金が430,020千円増加したことと、長期借入金が535,492千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ923,511千円増加し、3,294,871千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加488,642千円、新株予約権の増加48,522千円、非支配株主持分の増加309,549千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末より146,601千円減少し、2,078,651千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、前連結会計年度末より387,959千円減少し、216,877千円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を794,876千円計上し、棚卸資産が230,089千円減少し、仕入債務が208,206千円増加した一方で、営業投資有価証券が1,002,053千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、前連結会計年度末より856,186千円増加し、1,312,298千円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出294,567千円、無形固定資産の取得による支出467,803千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出567,753千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、前連結会計年度末より533,928千円減少し、942,928千円となりました。この主な要因は、短期借入による収入416,900千円、長期借入の借入による収入514,500千円、長期借入の返済による支出26,322千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率(%)	47.0	<u>37.7</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	534.1	<u>528.6</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.55	1.53
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	58.2	21.9

(注) 1. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 平成27年9月期における時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。
- 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象とし、営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、また、利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を使用しております。

## 【訂正後】

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,636,996千円増加し7,478,640千円となりました。これは主に、売掛金が281,545千円増加したこと、営業投資有価証券1,100,489千円増加したこと、のれんが621,844千円増加したこと、ソフトウェアが407,020千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ1,751,383千円増加し、4,221,666千円となりました。これは主に、短期借入金が430,020千円増加したことと、長期借入金が535,492千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ855,062千円増加し、3,226,422千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加420,194千円、新株予約権の増加48,522千円、非支配株主持分の増加309,549千円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末より146,601千円減少し、2,078,651千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、前連結会計年度末より387,959千円減少し、216,877千円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を695,876千円計上し、棚卸資産が230,089千円減少し、仕入債務が208,206千円増加した一方で、営業投資有価証券が1,003,053千円増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、前連結会計年度末より856,186千円増加し、1,312,298千円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出294,567千円、無形固定資産の取得による支出467,803千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出567,753千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、前連結会計年度末より533,928千円減少し、942,928千円となりました。この主な要因は、短期借入による収入416,900千円、長期借入の借入による収入514,500千円、長期借入の返済による支出26,322千円によるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率(%)	47.0	<u>37.2</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	534.1	<u>535.6</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.55	1.53
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	58.2	21.9

(注) 1. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 平成27年9月期における時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。
3. 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象とし、営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、また、利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を使用しております。

<添付資料 6 ページ>

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,356,432	2,139,151
受取手形及び売掛金	1,104,591	1,486,136
営業投資有価証券	-	1,099,489
商品及び製品	274,325	45,032
繰延税金資産	19,046	47,615
未収入金	129,823	181,394
その他	140,830	227,716
貸倒引当金	△450	△16
流動資産合計	4,024,599	5,226,519
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,662	153,550
車両運搬具（純額）	223	105,372
工具、器具及び備品（純額）	19,115	100,864
建設仮勘定	2,500	7,123
有形固定資産合計	40,501	366,910
無形固定資産		
のれん	102,976	724,820
ソフトウェア	202,742	609,762
無形固定資産合計	305,719	1,334,582
投資その他の資産		
投資有価証券	43,000	31,801
繰延税金資産	6,273	12,597
差入保証金	409,193	548,921
破産更生債権等	37,313	25,430
その他	12,358	25,756
貸倒引当金	△37,313	△25,430
投資その他の資産合計	470,824	619,075
固定資産合計	817,044	2,320,569
資産合計	4,841,644	7,547,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,293,317	1,558,350
短期借入金	225,139	655,159
未払金	311,670	487,496
未払費用	87,287	155,181
未払法人税等	134,102	188,727
賞与引当金	46,447	46,852
ポイント引当金	3,868	4,367
株主優待引当金	15,000	26,394
1年内返済予定の長期借入金	19,572	122,258
リース債務	-	5,574
為替予約	4,123	-
その他	140,089	268,647
流動負債合計	2,280,618	3,519,009
固定負債		
長期借入金	87,288	622,780
長期預り保証金	102,376	81,528
退職給付に係る負債	-	5,094
繰延税金負債	-	9,534
リース債務	-	14,270
固定負債合計	189,664	733,208
負債合計	2,470,283	4,252,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,019,927	1,031,127
資本剰余金	824,927	837,092
利益剰余金	444,870	<u>933,512</u>
株主資本合計	2,289,724	<u>2,801,733</u>
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△2,850	446
その他有価証券評価差額金	-	39,718
為替換算調整勘定	△10,629	△216
その他の包括利益累計額合計	△13,480	39,948
新株予約権	206	48,729
非支配株主持分	94,910	404,459
純資産合計	2,371,360	<u>3,294,871</u>
負債純資産合計	4,841,644	<u>7,547,088</u>

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,356,432	2,139,151
受取手形及び売掛金	1,104,591	<u>1,386,136</u>
営業投資有価証券	-	<u>1,100,489</u>
商品及び製品	274,325	45,032
繰延税金資産	19,046	<u>78,166</u>
未収入金	129,823	181,394
その他	140,830	227,716
貸倒引当金	△450	△16
流動資産合計	<u>4,024,599</u>	<u>5,158,070</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,662	153,550
車両運搬具（純額）	223	105,372
工具、器具及び備品（純額）	19,115	100,864
建設仮勘定	2,500	7,123
有形固定資産合計	<u>40,501</u>	<u>366,910</u>
無形固定資産		
のれん	102,976	724,820
ソフトウェア	202,742	609,762
無形固定資産合計	<u>305,719</u>	<u>1,334,582</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	43,000	31,801
繰延税金資産	6,273	12,597
差入保証金	409,193	548,921
破産更生債権等	37,313	25,430
その他	12,358	25,756
貸倒引当金	△37,313	△25,430
投資その他の資産合計	<u>470,824</u>	<u>619,075</u>
固定資産合計	<u>817,044</u>	<u>2,320,569</u>
資産合計	<u>4,841,644</u>	<u>7,478,640</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,293,317	1,558,350
短期借入金	225,139	655,159
未払金	311,670	487,496
未払費用	87,287	155,181
未払法人税等	134,102	188,727
賞与引当金	46,447	46,852
ポイント引当金	3,868	4,367
株主優待引当金	15,000	26,394
1年内返済予定の長期借入金	19,572	122,258
リース債務	-	5,574
為替予約	4,123	-
その他	140,089	268,647
流動負債合計	2,280,618	3,519,009
固定負債		
長期借入金	87,288	622,780
長期預り保証金	102,376	81,528
退職給付に係る負債	-	5,094
繰延税金負債	-	9,534
リース債務	-	14,270
固定負債合計	189,664	733,208
負債合計	2,470,283	4,252,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,019,927	1,031,127
資本剰余金	824,927	837,092
利益剰余金	444,870	865,064
株主資本合計	2,289,724	2,733,284
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△2,850	446
その他有価証券評価差額金	-	39,718
為替換算調整勘定	△10,629	△216
その他の包括利益累計額合計	△13,480	39,948
新株予約権	206	48,729
非支配株主持分	94,910	404,459
純資産合計	2,371,360	3,226,422
負債純資産合計	4,841,644	7,478,640

<添付資料 9 ページ>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

【訂正前】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	4,000,643	5,634,194
売上原価	679,014	937,946
売上総利益	3,321,628	4,696,247
販売費及び一般管理費	2,703,226	3,866,393
営業利益	618,402	829,853
営業外収益		
受取利息	2,082	4,372
受取配当金	40	40
為替差益	-	11,167
貸倒引当金戻入額	3,369	-
その他	1,612	2,362
営業外収益合計	7,104	17,942
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	2,081
支払利息	9,875	10,265
為替差損	15,000	-
上場関連費用	18,965	21,900
新株予約権発行費	-	8,012
その他	10,268	10,661
営業外費用合計	54,110	52,919
経常利益	571,396	794,876
特別利益		
固定資産売却益	1,403	-
特別利益合計	1,403	-
特別損失		
固定資産売却損	763	-
特別損失合計	763	-
税金等調整前当期純利益	572,036	794,876
法人税、住民税及び事業税	182,277	200,739
法人税等調整額	△2,989	△7,788
法人税等合計	179,287	192,951
当期純利益	392,748	601,925
非支配株主に帰属する当期純利益	52,426	113,282
親会社株主に帰属する当期純利益	340,321	488,642

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	392,748	601,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	39,718
繰延ヘッジ損益	△1,775	3,297
為替換算調整勘定	△26,907	20,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
その他の包括利益合計	△28,682	63,433
包括利益	364,065	<u>665,358</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	324,823	<u>542,071</u>
非支配株主に係る包括利益	39,241	123,287

## 【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	4,000,643	<u>5,534,194</u>
売上原価	679,014	<u>936,946</u>
売上総利益	3,321,628	<u>4,597,247</u>
販売費及び一般管理費	2,703,226	3,866,393
営業利益	618,402	<u>730,853</u>
営業外収益		
受取利息	2,082	4,372
受取配当金	40	40
為替差益	—	11,167
貸倒引当金戻入額	3,369	—
その他	1,612	2,362
営業外収益合計	7,104	17,942
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	2,081
支払利息	9,875	10,265
為替差損	15,000	—
上場関連費用	18,965	21,900
新株予約権発行費	—	8,012
その他	10,268	10,661
営業外費用合計	54,110	52,919
経常利益	571,396	<u>695,876</u>
特別利益		
固定資産売却益	1,403	—
特別利益合計	1,403	—
特別損失		
固定資産売却損	763	—
特別損失合計	763	—
税金等調整前当期純利益	572,036	<u>695,876</u>
法人税、住民税及び事業税	182,277	200,739
法人税等調整額	△2,989	<u>△38,339</u>
法人税等合計	179,287	<u>162,399</u>
当期純利益	392,748	<u>533,476</u>
非支配株主に帰属する当期純利益	52,426	113,282
親会社株主に帰属する当期純利益	340,321	<u>420,193</u>

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	392,748	533,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	39,718
繰延ヘッジ損益	△1,775	3,297
為替換算調整勘定	△26,907	20,417
その他の包括利益合計	△28,682	63,433
包括利益	364,065	596,909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	324,823	473,622
非支配株主に係る包括利益	39,241	123,287

<添付資料 11 ページ>

(3) 連結株主資本等変動計算書

【訂正前】

当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	その他有 価証券評 価差額金	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	1,019,927	824,927	444,870	2,289,724	△2,850	△10,629	—	△13,480	206	94,910	2,371,360
当期変動額											
新株の発行	11,200	11,200		22,401							22,401
親会社株主に 帰属する当期 純利益			488,642	488,642							488,642
非支配株主と の取引に係る 親会社の持分 変動		964		964							964
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純 額)					3,297	10,412	39,718	53,428	48,522	309,549	411,500
当期変動額合計	11,200	12,164	488,642	512,007	3,297	10,412	39,718	53,428	48,522	309,549	924,507
当期末残高	1,031,127	837,092	933,512	2,801,733	446	△216	39,718	39,949	48,729	404,459	3,294,871

【訂正後】

当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	その他有 価証券評 価差額金	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	1,019,927	824,927	444,870	2,289,724	△2,850	△10,629	—	△13,480	206	94,910	2,371,360
当期変動額											
新株の発行	11,200	11,200		22,401							22,401
親会社株主に 帰属する当期			420,193	420,193							420,193

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合 計	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	その他有 価証券評 価差額金	その他の包 括利益累計 額合計			
純利益											
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		964		964							964
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					3,297	10,412	39,718	53,428	48,522	309,549	411,500
当期変動額合計	11,200	12,164	420,193	443,561	3,297	10,412	39,718	53,428	48,522	309,549	855,061
当期末残高	1,031,127	837,092	865,064	2,733,284	446	△216	39,718	39,949	48,729	404,459	3,226,422

&lt;添付資料 12 ページ&gt;

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	572,036	794,876
減価償却費	89,061	149,110
引当金の増減額（△は減少）	21,736	△4,091
受取利息及び受取配当金	△2,122	△4,372
支払利息	9,875	10,265
上場関連費用	18,965	21,900
新株予約権発行費	—	8,012
有形固定資産売却損益（△は益）	△639	—
売上債権の増減額（△は増加）	△488,726	△74,443
たな卸資産の増減額（△は増加）	△198,865	230,089
仕入債務の増減額（△は減少）	621,190	208,206
差入保証金の増減額（△は増加）	△9,437	△37,484
長期預り保証金の増減額（△は減少）	21,989	△29,109
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	—	△1,002,053
その他の資産の増減額（△は増加）	△91,135	△59,370
その他の負債の増減額（△は減少）	176,886	171,881
小計	740,814	383,417
利息及び配当金の受取額	2,122	4,372
利息の支払額	△10,387	△9,913
法人税等の支払額	△127,920	△160,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,629	216,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△111,022	—
定期預金の払戻による収入	—	109,749
投資有価証券の取得による支出	△39,100	△18,644
有形固定資産の取得による支出	△29,080	△294,567
有形固定資産の売却による収入	1,593	—
無形固定資産の取得による支出	△120,466	△467,803
貸付けによる支出	△50,000	△3,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
貸付金の回収による収入	—	2,400
敷金の差入による支出	△95,913	△78,520
敷金の回収による収入	—	15,295
ゴルフ会員権の取得による支出	△7,048	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,263	20,546
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,338	△567,753
事業譲受による支出	—	△30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,112	△1,312,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△95,828	416,900
長期借入れによる収入	—	514,500
長期借入金の返済による支出	△18,204	△26,322
株式の発行による収入	1,604,566	22,401
上場関連費用の支出	△18,965	△21,900
新株予約権の発行による収入	206	40,510
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△5,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,477,063	942,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,312	5,890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,616,267	△146,600
現金及び現金同等物の期首残高	608,984	2,225,252
現金及び現金同等物の期末残高	2,225,252	2,078,651

## 【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	572,036	695,876
減価償却費	89,061	149,110
引当金の増減額 (△は減少)	21,736	△4,091
受取利息及び受取配当金	△2,122	△4,372
支払利息	9,875	10,265
上場関連費用	18,965	21,900
新株予約権発行費	—	8,012
有形固定資産売却損益 (△は益)	△639	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△488,726	25,556
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△198,865	230,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	621,190	208,206
差入保証金の増減額 (△は増加)	△9,437	△37,484
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	21,989	△29,109
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	△1,003,053
その他の資産の増減額 (△は増加)	△91,135	△59,370
その他の負債の増減額 (△は減少)	176,886	171,881
小計	740,814	383,417
利息及び配当金の受取額	2,122	4,372
利息の支払額	△10,387	△9,913
法人税等の支払額	△127,920	△160,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,629	216,877
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△111,022	—
定期預金の払戻による収入	—	109,749
投資有価証券の取得による支出	△39,100	△18,644
有形固定資産の取得による支出	△29,080	△294,567
有形固定資産の売却による収入	1,593	—
無形固定資産の取得による支出	△120,466	△467,803
貸付けによる支出	△50,000	△3,000
貸付金の回収による収入	—	2,400
敷金の差入による支出	△95,913	△78,520
敷金の回収による収入	—	15,295
ゴルフ会員権の取得による支出	△7,048	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,263	20,546
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,338	△567,753
事業譲受による支出	—	△30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,112	△1,312,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△95,828	416,900
長期借入れによる収入	—	514,500
長期借入金の返済による支出	△18,204	△26,322
株式の発行による収入	1,604,566	22,401
上場関連費用の支出	△18,965	△21,900
新株予約権の発行による収入	206	40,510
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△5,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,477,063	942,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,312	5,890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,616,267	△146,600
現金及び現金同等物の期首残高	608,984	2,225,252
現金及び現金同等物の期末残高	2,225,252	2,078,651

&lt;添付資料 14 ページ&gt;

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(セグメント情報等)

## 【訂正前】

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	オンライン 旅行	ITオフショア 開発	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,894,626	1,534,221	203,372	5,632,219	1,974	5,634,194	—	5,634,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	126,779	—	126,779	—	126,779	△126,779	—
計	3,894,626	1,661,001	203,372	5,758,999	1,974	5,760,973	△126,779	5,634,194
セグメント利益又は損失	968,012	163,472	167,351	1,298,836	△16	1,298,819	△468,965	829,853

- (注) 1. セグメント利益の調整額△468,965千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため、記載しておりません。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント間取引における取引価格の決定方法については、独立した第三者間の取引を勘案し、交渉の上決定しております。

## (関連情報)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
4,198,011	1,436,182	5,634,194

(注) 売上高は事業所の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
246,928	119,982	366,910

(注) 有形固定資産は事業所の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 【訂正後】

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	オンライン 旅行	ITオフショア 開発	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,894,626	1,534,221	103,372	5,532,219	1,974	5,534,194	—	5,534,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	126,779	—	126,779	—	126,779	△126,779	—
計	3,894,626	1,661,001	103,372	5,658,999	1,974	5,660,973	△126,779	5,534,194
セグメント利益又は損失	964,821	163,472	68,351	1,196,645	△16	1,196,628	△465,775	730,853

(注) 1. セグメント利益の調整額△465,775千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため、記載しておりません。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント間取引における取引価格の決定方法については、独立した第三者間の取引を勘案し、交渉の上決定しております。

## (関連情報)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
4,098,011	1,436,182	5,534,194

(注) 売上高は事業所の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
246,928	119,982	366,910

(注) 有形固定資産は事業所の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (1株当たり情報)

## 【訂正前】

	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	167.95円
1株当たり当期純利益金額	29.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.65円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.14円
親会社に帰属する当期純利益 (千円)	488,642円
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	488,642円
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,763,493
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	27.65円
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (株)	908,643株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成29年7月7日開催の取締役会決議の新株予約権 第9回新株予約権：572,200株(新株予約権の数5,722個) 第10回新株予約権：673,200株(新株予約権の数6,732個) 第11回新株予約権：841,500株(新株予約権の数8,415個)

## 【訂正後】

	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	163.91円
1株当たり当期純利益金額	25.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23.77円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.06円
親会社に帰属する当期純利益 (千円)	420,193円
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	420,193円
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,763,493
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	23.77円
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—

普通株式増加数 (株)	908,643株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成29年7月7日開催の取締役会決議の新株予約権 第9回新株予約権：572,200株(新株予約権の数5,722個) 第10回新株予約権：673,200株(新株予約権の数6,732個) 第11回新株予約権：841,500株(新株予約権の数8,415個)

以 上